

国（関係省庁）・都道府県・市区町村 における政策連携について

＜「施策マップ」の構築＞

2014年4月
中小企業庁

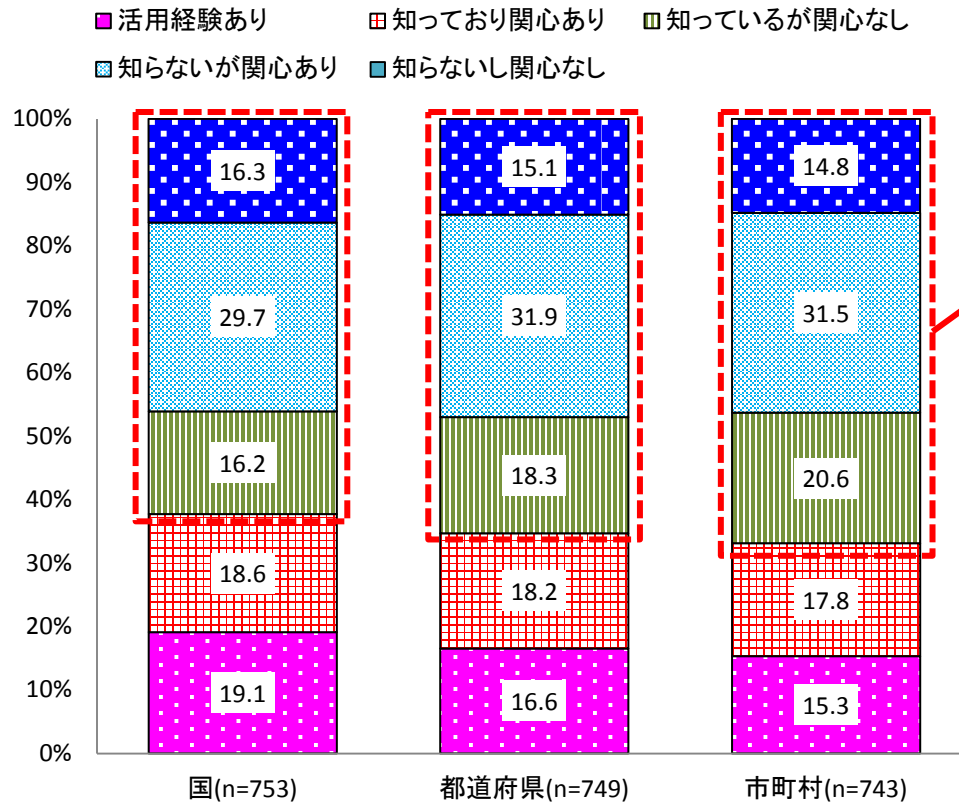
【趣旨（目的）】

- 今国会に、小規模事業者の振興のための基本法「**小規模企業振興基本法案**」を提出。
- 今後、中小企業約385万者（うち小規模事業者：約334万者（87%））に、きめ細かく支援施策を届けていくためには、**国・都道府県・市区町村**が、それぞれの役割分担に基づき、互いに**政策的に連携**していくことが必要。
- そのため、中小企業・小規模事業者の観点から、国・都道府県・市区町村の施策を目的や分野、必要金額等に応じて、**検索**でき、かつ、**比較・一覧**できるシステム（「**施策マップ（仮称）**」）を開発する。
- 本システムにより、**中小企業・小規模事業者**は、自分が必要とする施策を、国・都道府県・市区町村を問わず、迅速かつ効率的に探すことが可能となる。また、**地方自治体**は、他の都道府県や市区町村の施策との比較が容易となるため、施策立案時の参考にできる。また、商工会・商工会議所等の**中小企業支援者**は、相手に応じた、より具体的かつ効果的な支援が可能となる。
- 国は、毎年度、支援施策を固めた段階で、早期かつ積極的に、支援施策を**都道府県・市区町村に周知**し、国と都道府県・市区町村との政策連携が進むよう、努める。
- 本システムには、中小企業庁の政策のみならず、総務省・厚生省・農水省・文科省・環境省・国交省・観光庁・金融庁・エネ庁・特許庁など、**関係省庁の中小企業・小規模事業者向けの施策**も掲載し、「ワンストップサービス」を実現する。

国、都道府県、市区町村の中小企業支援制度・政策の活用・認知状況

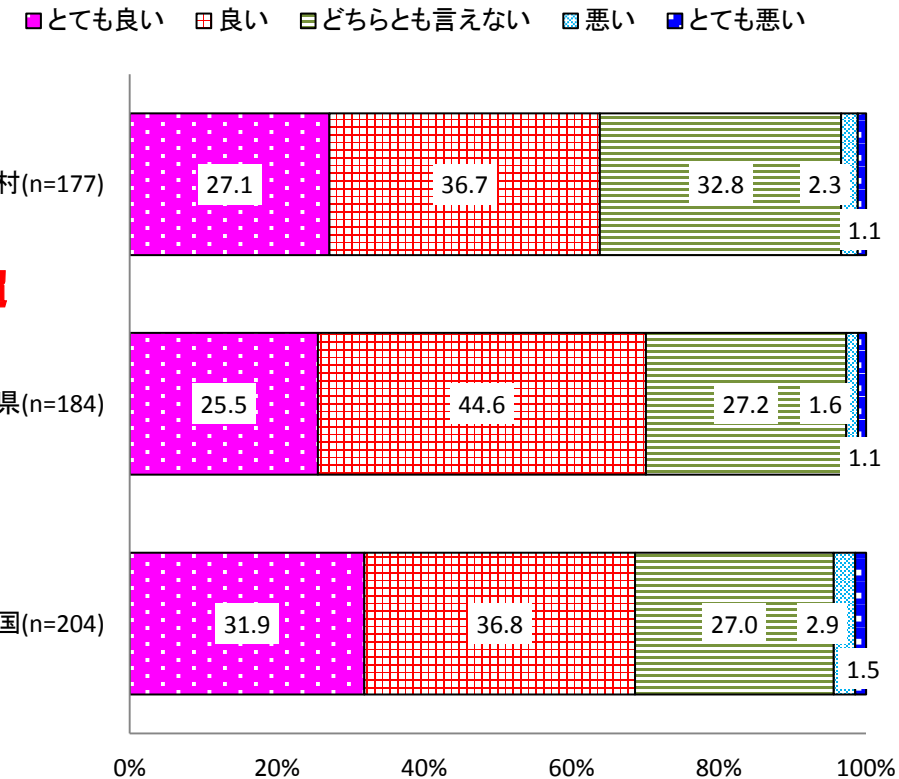
○国・都道府県・市区町村の中小企業支援制度は、**6割超**の者が知らない、又は、関心がない。
○しかしながら、実際に支援施策を利用した者の中で、否定的な評価をしている者は少ない。

国、都道府県、市町村施策の活用状況



(資料)「小規模企業の経営実態に係る調査(商工会会員向けアンケート調査)」

利用した国、都道府県、市町村施策の評価



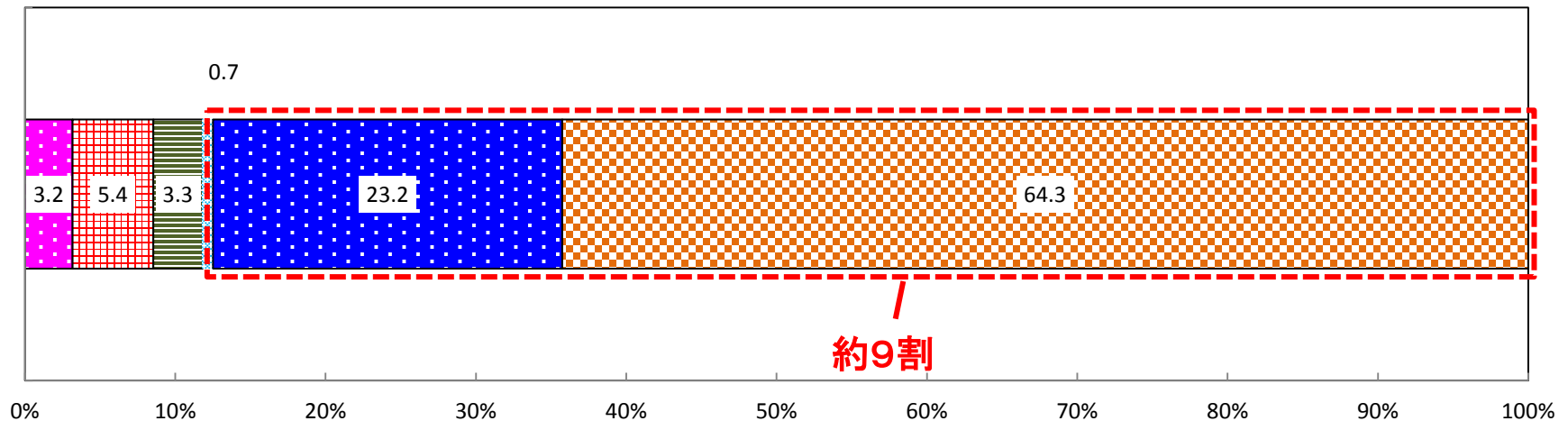
(資料)「小規模企業の経営実態に係る調査(商工会会員向けアンケート調査)」

国、都道府県、市区町村の政策連携の評価

○「国、都道府県、市町村がうまく連携できている」と評価する者は少なく、「三者がバラバラに支援している」「連携の実態がよく分からない」と回答した者が9割近くを占める。

国、都道府県、市町村の連携状況の評価

- 国、都道府県、市町村の三者がうまく連携している
- ▤ 国と都道府県はうまく連携しているが、市町村が連携できていない
- ▥ 都道府県と市町村はうまく連携しているが、国が連携できていない
- ▦ 国と市町村はうまく連携しているが、都道府県が連携できていない
- 国、都道府県、市町村三者の連携が取れておらず、バラバラに支援している
- ▨ よく分からない



国、都道府県、市区町村の政策連携の事例

■ホップ・ステップ・ジャンプ型

国・都道府県・市区町村が連携して、対象企業の規模・成長段階に応じた支援を行う。対象企業は、数年かけてより規模の大きな支援策を活用する。

(例)市:30万円上限、2/3補助
県:300万円上限、2/3補助
国:3000万円上限、2/3補助

■棲み分け型

国・都道府県・市区町村が、それぞれ支援する対象を分ける(棲み分ける)ことで、当該地域における産業・企業をそれぞれ効率的に支援する。

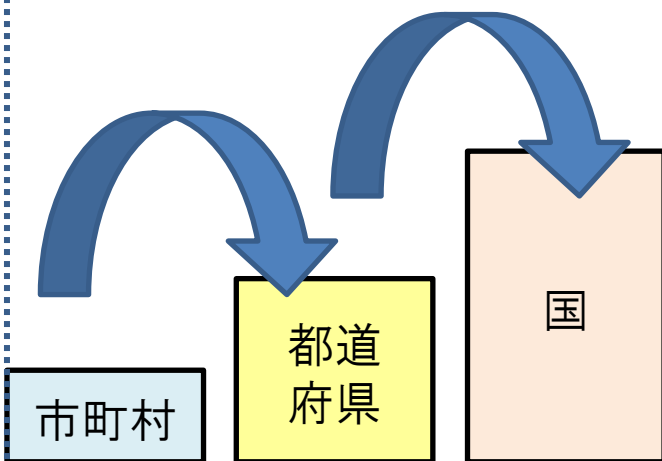
(例)市:IT産業に対する支援
県:当該市以外の地域でものづくり産業に対する支援

■一体支援型

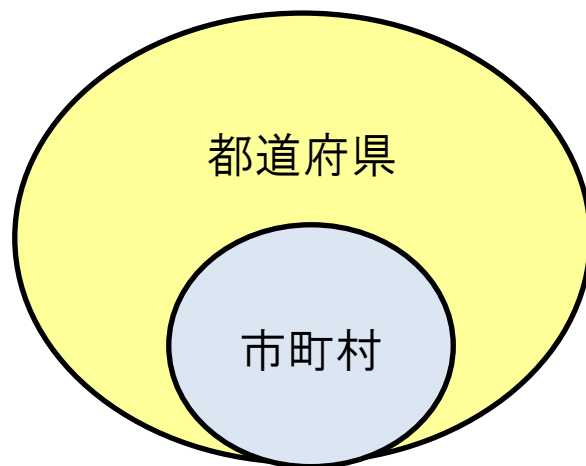
都道府県・市区町村が連携して統一の事業を行い、両者で負担金を分担して、同一の企業群を支援する。

(例)IT企業と農業・医療福祉分野とのマッチング事業に、県が1/4補助、市が1/4補助し、行政全体として、1/2補助を実現。

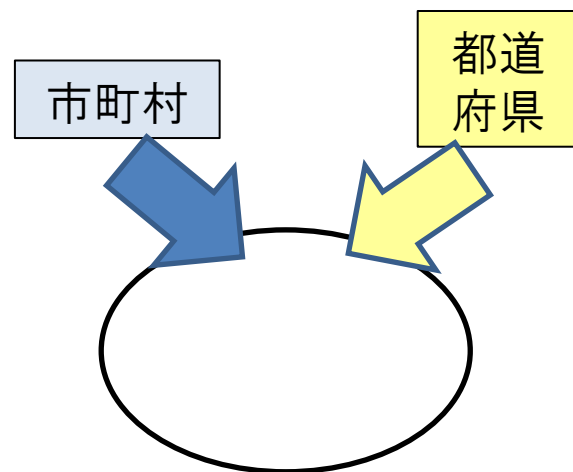
■ホップ・ステップ・ジャンプ型



■棲み分け型



■一体支援型



中小企業・小規模事業者応援サイト「ミラサポ」

- 「施策マップ」は、中小企業庁のポータルサイト「ミラサポ」に構築する。
- 誰でも閲覧可能であるが、専門家派遣等のサービスを受けるためには、会員登録が必要。
- 各府省や地方自治体職員の方には、別途、入力のためのID/PASSを交付予定（3月頃）。



ミラサポは、中小企業庁委託事業として中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。 



MENU

ログイン

パスワードを忘れた方

中小企業庁からのお知らせ

- 中小・ベンチャー企業、小規模企業等を対象に国内・国際出願に係る特許料等を3分の1に軽減します(2014年1月14日) 
- 平成25年度補正予算案、平成26年度予算案のPRチラシを掲載しました（2014年1月21日） 

新規会員登録

会員登録（無料）
5つのメリット

- 全国の事業者・専門家コミュニティへの参加
- ビジネスに使える便利なサポートツールが無料
- 経営課題に応える専門家派遣が無料
- ミラサポでカンタンに補助金電子エントリー
- あなたの興味・関心に合った情報をレコメンド

巻頭特集

ニッポンをバトンリレー
ちいさな企業の輪!



Vol.2

“人と人とのつながり”が
香川の農業をサポート

詳しくはこちら ▶

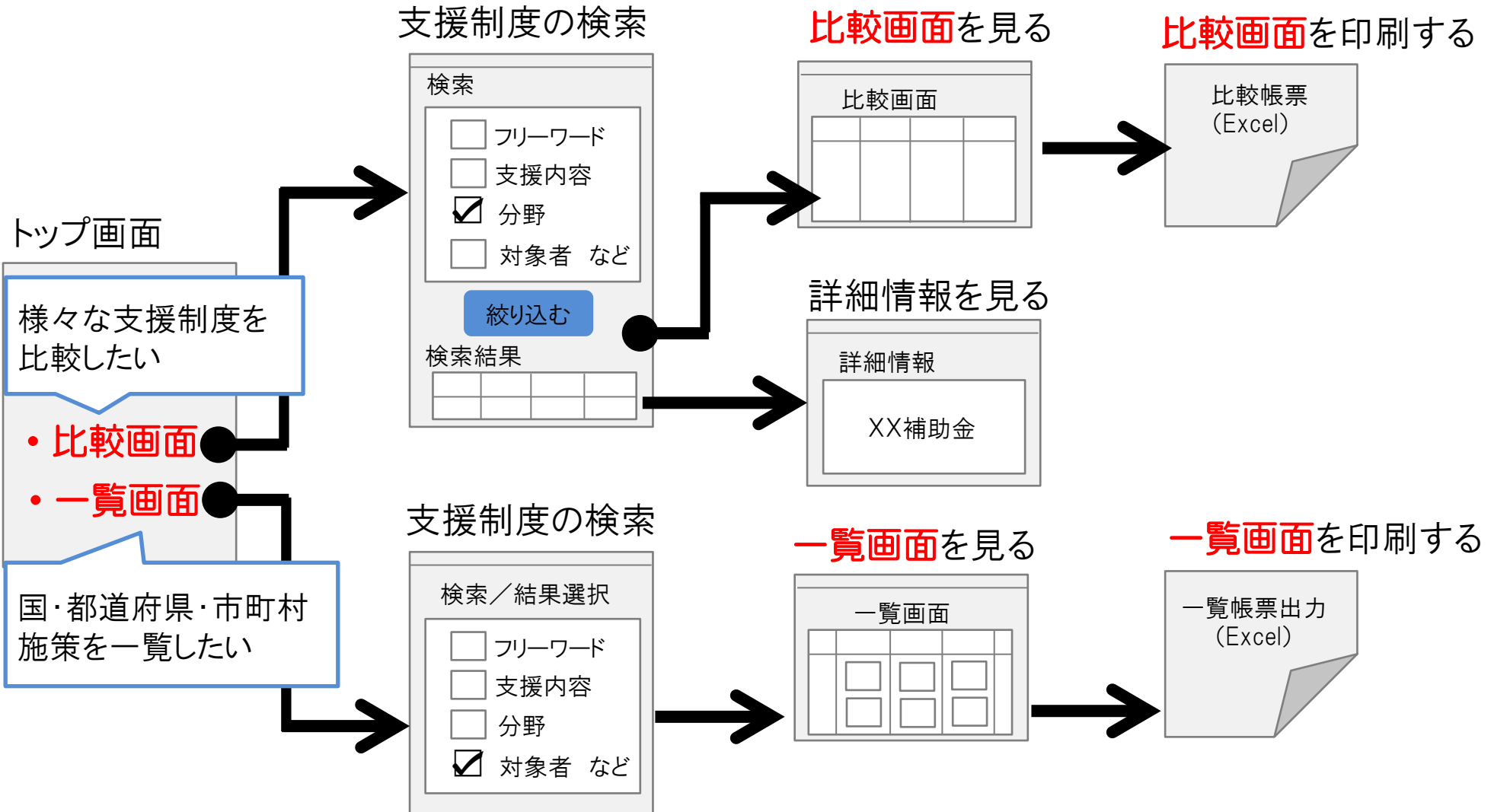


施策情報

経営者・専門家ニュース

中小企業・小規模事業者応援サイト「ミラサポ」

- 中小企業・小規模事業者、必要とする支援制度を、様々な条件で絞って検索する。
- 「**比較画面**」で検索結果を互いに比較したり、「**一覧画面**」で国・都道府県・市区町村の支援制度を一覧できる。



入力画面（各府省担当者）、詳細画面のイメージ

○担当者が簡易に入力できる画面とする。
OID/PASSを入力し、下記の入力画面にログインし、施策情報を入力してもらう。

○入力した内容が定型フォーマットに沿って、ミラサポ上に表示される。

*は必須項目です

未来の企業★応援サイト

対象者	*	商店街の振興に関わるみなさま (例：小規模事業者のみなさま)
支援制度略称	*	にぎわい補助金 (例：小規模事業者活性化補助金)
支援制度名称	*	地域商店街活性化事業 (例：小規模事業者活性化事業)
目的	*	集客や販売力の向上、 体質の強化など…… (100文字以内を目安に入力してください)
対象者の詳細	*	商店街振興組合のほか、…… (200文字以内を目安に入力してください)
支援内容・支援規模	*	商店街振興策にかかる費用補助や、… (150文字以内を目安に入力してください)
募集期間	*	平成××年○月○日～平成××年○月○日 (例：平成25年6月28日から平成25年8月16日まで。)
対象期間	*	交付決定日から平成××年○月○日まで (例：交付決定日から平成26年2月3日まで。)
採択結果		 (採択結果が掲載されたWebサイトのURL等を入力してください)
ホームページ（詳細URL）	*	http://www.chusho.meti.go.jp/ (制度の詳細情報が掲載されたWebサイトのURLを1つ入力してください)

対象者や、制度の目的、支援内容・支援規模などを記述

各府省や事務局の公募案内ページ

ミラサポは、中小企業庁委託事業として中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。

ログイン
パスワードを忘れた方

新規会員登録
会員登録の5つのメリット

- 全国の事業者・専門家コミュニティへ参加
- ビジネスに役立つ様々なサポートツール
- 経営課題に応じた専門家派遣が無料
- ミラサポで力強い仲間を囲む
- あなたの興味・関心にあった情報をピックアップ

ミラサポおすすめコンテンツ

- 無料派遣専門家検索・申請
- 地域プラットフォーム経営相談窓口検索
- 補助金など支援情報検索・申請（イベント検索）
- ミラサポコミュニティグループ紹介
- 事業展開サポートツール

商店街の振興に関わるみなさま
にぎわい補助金
地域商店街活性化事業

目的
集客や販売力の向上、体質の強化など商店街の活性化につながるイベントなどの意欲的な取り組みを支援します。

主な対象者
商店街振興組合のほか、規約などで代表者を定めており、財産の管理などを適正に行うことができる商店街組織も対象になります。

支援内容・支援規模
イベントなど商店街振興策にかかる費用の補助のほか、イベントの効果をアップし、商店街の体質強化につながる研修や交流事業、若者や女性の支援、情報発信事業などの費用も対象です。
定額で最大400万円まで補助します。

募集期間
第1回公募：平成25年2月28日～平成25年4月5日
第2回公募：平成25年6月24日～平成25年7月22日
第3回公募：平成25年9月3日～平成25年10月4日

対象期間
平成26年2月15日まで。

チラシパンフレット ホームページ 動画説明 申請

+ 問い合わせ先

施策マップのイメージ（検索画面）

○フリーワード、ジャンル、対象、補助金額や、事業者の所在地（都道府県・市区町村）等で検索が可能。

フリーワードで絞り込む

キーワードを入力してください。

支援内容	○補助金・助成金	○金融・税制
分野	☐ 起業・創業 ☐ 販路・需要開拓 ☐ 経営改善・事業承継 ☐ 雇用・人材 ☐ 知的財産 ☐ 健康・医療	☐ 研究開発／商品・サービス開発 ☐ 海外展開 ☐ 事業再生 ☐ 設備投資 ☐ エネルギー・環境 ☐ その他
対象者	☐ 中小企業者 ☐ NPO法人（特定非営利活動法人）	☐ 小規模事業者 ☐ その他
業種	☐ 製造業 ☐ 卸売・小売業 ☐ 農林漁業 ☐ 建設・不動産業 ☐ その他	☐ サービス業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業 ☐ 医療・福祉
支援規模	☐ 100万円以下 ☐ 500万～1000万円以下 ☐ 5000万円～1億円以下	☐ 100万～500万円以下 ☐ 1000万～5000万円以下 ☐ 1億円以上
募集時期	☐ 1月 ☐ 3月 ☐ 5月 ☐ 7月 ☐ 9月 ☐ 11月 ☐ 随時	☐ 2月 ☐ 4月 ☐ 6月 ☐ 8月 ☐ 10月 ☐ 12月 ☐ 未定
エリア ※必須	〇〇県 V	〇〇市 V

絞り込む ▶

施策マップのイメージ（検索結果）

○中小企業・小規模事業者が求めている施策の検索結果を、分かりやすく表示する。

全選択

全解除

一覧比較画面へ

※画面サイズの問題より
表頭項目は変更の可能性有

選択	支援制度	分野	支援規模	エリア (※都道府県 レベル)	募集期間
☐	特定求職者雇用開発 助成金 (特定就職困難者雇用開発 助成金)	雇用・人材 補助金・助成金	100万～ 200万円以下	全国	支給対象期の 末日の翌日から 2ヶ月以内
☐	トライアル雇用奨励金	雇用・人材 補助金・助成金	200万～ 500万円以下	東京都, 神 奈川県	トライアル雇用を 終了した日の翌日 から起算して 2ヶ月以内
☐	キャリア形成促進助成金	雇用・人材 補助金・助成金	100万円以下	全国	訓練実施計画 届等

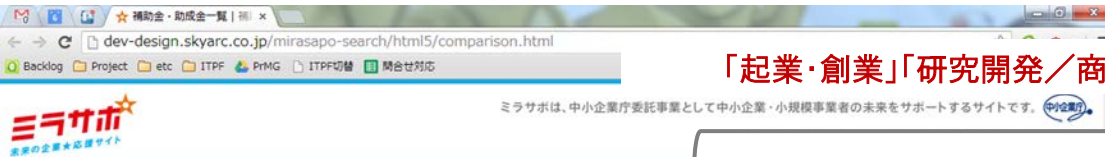
施策マップのイメージ（比較画面）

○「**比較画面**」では、検索結果を、互いに比較できる。

	特開金 × 削除	トライアル雇用 × 削除	キャリア形成促進助成金 × 削除
支援制度 正式名称	特定求職者雇用開発助成金	トライアル雇用奨励金	キャリア形成促進助成金
分野	雇用・人材	雇用・人材	雇用・人材
支援規模	100万～200万円以下	200万～500万円以下	100万～200万円以下
エリア	全国	東京, 神奈川	全国
エリア詳細 (市区町村)		千代田区, 渋谷区, 川崎市高津区	
目的	高年齢者や障害者等の就職困難者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者…	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワーク等の紹介により…	この助成金は、労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職業訓練などを段階的かつ体系的に実施する事業…
主な対象者	(1)ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により雇い入れること。 (2)継続して雇用する…	本奨励金は、次の1の対象労働者を2の条件によって雇い入れた場合に受給することが…	<助成金を活用できる事業主> 1.雇用保険適用事業所の事業主であるに…
支援内容・ 支援規模	本助成金は、対象労働者の類型と企業規模に応じて1人あたりチラシに記載の支給額を支給するもので…	【支給対象期間】 (1)本奨励金は、支給対象者のトライアル雇用に係る雇入れの日から1か月単位…	<政策課題対応型> ①若年人材育成コース～採用後5年以内かつ35歳未満の若年労働者への…
募集期間	支給対象期の末日の翌日から2ヶ月以内。	支給申請期間は、トライアル雇用を終了した日の翌日から起算して2か月以内	○訓練実施計画届等 原則訓練開始1か月前まで…
対象期間			
ホームページ	http://www.mhlw.go.jp/xxx/	http://www.mhlw.go.jp/xxx/	http://www.mhlw.go.jp/xxx/
問い合わせ先	公益財団XXセンター 0XX-XXX-XXXX	公益財団XXセンター 0XX-XXX-XXXX	公益財団XXセンター 0XX-XXX-XXXX

施策マップのイメージ（一覧画面①）

- 「**一覧画面**」では、国、都道府県、市区町村レベルで、分野毎の施策を一覧できる。
- A3で印刷して、紙ベースでの活用も可能。



「起業・創業」「研究開発／商品・サービス開発」「販路・需要開拓」…など分野別を選択

ミラサボは、中小企業庁委託事業として中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。

施策マップ一覧

	創業支援	研究開発、商品・サービス開発	
国	地域振興基金等による創業促進支援基金	ものづくり中小企業・小規模事業者支援特別促進支援基金	販売促進
	創業支援基金：創業を行う女性や若者などに対して事業計画を策定し、計画の実現に資する費用を補助すること。地域振興基金：ビジネスを促進・支援する。創業事業費（店舗内装費、家具・器具費、販路開拓費・マーケティング調査費、広報費等）などに対する創業・創業に必要となる経費を補助する。補助対象経費は、電子エンターテインメントの補助を除く。	創業支援基金：ものづくりの強化するための製品の試作品開発や研究開発などに必要な費用を補助すること。事業者の競争力強化を促進する。補助対象経費の2/3まで、最大1,000万円を補助する。	中小企業・小規模事業者の競争力強化を促進する。補助対象経費の2/3まで、最大1,000万円を補助する。
	協賛中小企業イノベーション創出補助事業	中小企業技術革新促進支援事業	下請け
	地域の中小企業を中心に、大学及び専門学校等、公共的機関等が共同で取り組む研究開発を補助する。産業連携型による実証研究にかかる費用を補助する。以下の対象施設のうち、1ヶ所・1施設につき1年度1回、1事業に限り100万円を補助する。このうち、大学等による産学連携型・共同型に実証研究が中心となる。	事業者ニーズに合わせたものづくりのための製品の試作品開発や研究開発などに必要な費用を補助すること。事業者の競争力強化を促進する。補助対象経費の2/3まで、最大1,000万円を補助する。	下請け事業者の競争力強化を促進する。補助対象経費の2/3まで、最大1,000万円を補助する。
	女性起業家ネットワーク形成促進事業推進基金	地域活性化推進型産学連携事業推進基金（新サービス）の創出支援事業	販売促進
	女性起業家・女性経営者等が自主的に交流会・勉強会等を開催する活動に支援する。女性起業家等が、講師活動、出張講演、セミナー、講演会、勉強会及び情報発信、先導的支援などにより、地域活性化に貢献する活動に、新規事業（第1期）の創出を支援することとする。※当該事業は、当該時点での支援対象外。	地域経済の活性化と消費税率引き上げに向けた企業・カテゴリーの拡大に、地域の活性化につながる新商品・サービスの開発等に支援を補助されます。かつ、コストの削減の2点を補助します。	中小企業・小規模事業者の競争力強化を促進する。補助対象経費の2/3まで、最大1,000万円を補助する。

国の施策
(6つ表示)

都道府県の施策
(4つ表示)

市町村の施策
(2つ表示)

印刷

国・都道府県・市区町村

施策マップのイメージ（一覧画面②）

- 「**一覧画面**」の一部を拡大すると、以下の通り。
- 一定の文字数（150字以内）の中で、事業の概要、補助金額、補助率等がわかるようにする。

拡大イメージ

広島県次世代ものづくり技術開発支援補助金（150,000千円）

県内ものづくり企業（輸送用機械や一般・電気機械）の新たなビジネスの獲得につながる技術開発・試作品開発（実用化開発）を支援。（補助金 最大50,000千円（大規模枠）・最大10,000千円（中小規模枠）、補助率 1/2、年度内）